



東京土建のホームページ http://www.tokyo-doken.or.jp/

印刷部数11万3800部
(購読料は組合費のなかに含まれています)
(年間購読料 千八百円) 定価 五十円

東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話03 (5332) 3971 (代表)
FAX03 (5332) 3972
発行人・編集人 三木 勉

「国の責任で社会保障拡充を求める」国会請願署名を4月まで取り組んでいます。団塊世代が全員高齢者となる2025年に向けて、今年には社会保障制度改正の分かれ目の1年です。ご協力ください。

社会保障拡充を 求める請願署名

組合と元請へ交渉し救済

マッチングサイトで不払い



新年にあたり運動の前進を誓い合い、組合内外の参加者で交流した



左から、被害に遭ったIさん、佐藤本部書記、長谷部都連書記次長

事実上の口約束で被害

業法違反と偽装請負明らかに

いま建設業界では、仕事の発注・受注や労働者の募集などをインターネット上でやりとりする、「マッチングサイト」が多数存在しています。「建設業の仕事探しや業者探しを無料で簡単に！職人不足問題の解消に！」などを謳い文句にしており、活用している仲間も少なくないと思われまふ。しかし、注意しなければならないことがあります。それが「不払い」です。

【本部・佐藤正雄記】昨年9月、マッチングサイトでは「日本最大級のツクリンク」を介した契約で不払い事件が発生しました。茨城県のマンション大規模改修現場で、被害者は5次業者6社、総額670万円の代金不払いです。足立支部、調布支部のほか、埼玉土建、千葉土建にも被害者があり、関東地協で連携して対応しました。マンション改修で5次という極めて異常

丸投げを行なっていることなど、建設業法違反と偽装請負のひどい現場実態が明らかになりました。特定建設業者である元請と交渉を行ない、現場管理責任の不履行を追及、被害額の80%の立替払いによる救済を受けることで解決しました。

信用情報の 確認が必要

マッチングサイトは初めての相手との取引を前提としています。なおかつ、急ぎの応援仕事などが多いことから「口約束」になりやすく、不払いの危険性が高いことは否めません。不払いに遭わないために、相手の信用情報の確認や書面契約の徹底などが重要です。また、「応援」と称した人工出し・違法派遣によって不払いとなる例が多くなっています。仲間が知らず知らずのうちに法令違反を行なってしまっているケースもあります。適正な請負・雇用とはなにか、お互いに学んで

透明性のある明るい業界にしていくことが大切です。【被害を受けた調布支部所属のIさん(42歳・塗装工談)】今回のようにインターネットで仕事を取ったことも10年程前にありましたが、トラブルにはなりませんでしたが、これからは仕事を切れたときにインターネットを頼るかもしれない。職人に仕事がないから賃金を払えないとは言えないからです。インターネットで仕事を取る業者はリスクを承知していると思いますが、そうせざるを得ないこともあります。しかし書面契約の大切さは今回のことで実感しました。実際に相手の業者と面接して、これは危ないと思っ、断ることもあります。相手の信用情報はよく確認しなければなりません。組合には仕事の関係でいろいろと業務の利用をしていますが、不払いの相談をしてよかったです。組織の力を感、自分もあらためて組合員なのだと思えました。

新たな前進を誓い合った旗びらき

東京土建は1月15日、新宿区のヒルトン東京で「2018年旗びらき」を開催し、来賓を含めて421人が参加しました。

11万5千の団結で 明るい建設産業めざす

主催者を代表して挨拶に立った松丸一雄委員長は、昨年70年の歴史を振り返り、決意を新たに組織増勢、諸要求実現に向けて取り組んだと報告し、組織も11万50

00人を超え、1%実増も勝ち取れたと、奮闘した仲間感謝しました。そして今年1年、全ての仲間の協力と団結を誓いました。総連書記長、菅原良和全建総連東京都連委員長、荻原淳東京地評議長、菅原一秀衆院議員(自民)、笠井亮衆院議員(共産)、とや英津子都議会議員(共産)、福島みずほ参院議員(社民)、伊藤こういち都議会議員(公明)、山内晃都議会議員(都民ファースト)、中村ひろし都議会議員(民進)から激励の挨拶を受けました。また小金井殺東京都産業労働局雇用就業部長より小池百合子都知事のメッセージの紹介を受けました。拡大表彰では秋の月間目標を達成した32支部の中から、代表で八王子支部の向井明委員長に松丸委員長から表彰状が渡され、会場は大きな拍手に包まれました。参加者は最後に「団結がんばろう」で新年の決意を固め合い閉会しました。



2017年
ブラック企業
大賞が昨年12
月に発表され
た。「栄えあ

■新潟市民病院のような公営病院が受賞したのは、公共サービスの切り捨ての影響としか思えない。またNHKの主張のように、合法的な労働だからと、過労死を認めないケースも増えるかもしれない。これには、政府が進める働き方改革に裁量労働制の拡大が含まれており要注意だ。現場で働く仲間の命を大切にしている1年となってほしい。